

「光」の利活用促進に向けたNTT東日本のR&D

NTT東日本グループは、平成13年8月から提供している光ブロードバンドサービスの普及促進に取り組み、インターネット接続サービス「フレッツ光」は1,000万契約に達しつつある。「フレッツ光」のサービス利用拡大に加え、「光」を生活の一部として、さらに便利に末永く安心してご利用いただくためのNTT東日本の研究開発の取組みについて紹介する。

はじめに

NTT東日本が提供する「フレッツ光」の契約者数は、平成23年9月に900万契約を突破した。

「フレッツ光」をはじめとするIP化・ブロードバンド化の進展とネットの利用拡大とともに、通信と放送のサービス融合、クラウドコンピューティング技術の進展、LTE/Wi-Fi対応スマートフォンやタブレット端末の急速な普及およびFMCサービスの拡大など、情報通信市場は大きく変化し続けている。

このような変化を踏まえ、NTT東日本では、ご家庭からのインターネット接続やフレッツ・テレビ、ひかり電話（IP電話サービス）などのご利用に加え、屋内外におけるWi-Fi端末利用環境の充実や、自治体向けデータバックアップのためのクラウドサービスなど、新たな市場開拓についても積極的に取り組んできた。医療、教育、行政などの各分野でも、ICTを活用した遠隔健康相談など、地域の課題解決へ向け、ニーズに応えるサービス実現をめざして検討を進めている。

また、平成23年3月に発生した

東日本大震災の経験を踏まえ、「つなぎ続ける社会的使命」を果たすため、通信設備の本格復旧とともに、通信ネットワークの信頼性をさらに向上させる取組みを強化した。

本稿では、このような将来へ向けた新たなビジネス開拓とネットワークサービスの信頼性向上、効率的な運用をめざしたNTT東日本の研究開発について紹介する。

NTT東日本における研究開発センターの役割

NTT東日本の研究開発センターでは、NTT持株研究所の基盤的研究開発成果と市中の技術・製品を活用し、サービス実用化に向けた応用的研究開発を行っている。

急速に変化し続ける市場環境においては、将来を見据えた中長期的な取組みが重要となってくる。世の中の最新技術動向を的確に捉えて技術的な目利きを行い、「光」の利活用を促進する新たなサービスの創出へ向けて、これまで以上に想像力逞しく研究開発に取り組まなくてはならない。

また、これまでNTT東日本が構築してきた光ネットワーク基盤については、「いつでも、どこでも、だ



東日本電信電話株式会社
ネットワーク事業推進本部
研究開発センター
所長 橋川 龍也氏

れとでもつながる」サービスを安定して継続的に提供するための信頼性向上と、環境負荷低減への貢献も含め、効率よくネットワークを使い続けていくための技術開発も研究開発センターの重要な役割である。

研究開発センターの取組み

(1) 「光」の利活用促進へ向けた実用化開発

研究開発センターでは、二段階定額料金の「フレッツ 光ライト」などの多様な光回線メニューや、お客さまご家庭内のパソコン設定やトラブルを専門スタッフが電話や遠隔操作でサポートする「リモートサポートサービス」、コンピュータウイルス



ス・フィッシング・有害サイトなどのインターネット上の脅威からお客さまを守る「フレッツ・ウイルスクリア」といったサービスメニューの充実を図ってきた。法人のお客さまに対しても、ビジネスホンなどの「フレッツ光」につながるオフィスIT機器のトラブル解決をサポートする「オフィスまるごとサポート」にスマートフォン対応を付加するなど、お客さまニーズに応えながら、「フレッツ光」を常に進化させる開発を進めてきた。

その他に、ご家庭のテレビを用いて簡単に便利にインターネットが利用できる「光BOX2」や、Wi-Fiを通じて店舗・施設オーナーさまからの情報発信・サービス提供を支援する「光ステーション」、震災を経て、

データの保存・バックアップニーズの高まりに応える「Bizひかりクラウド」の「安心サーバーホスティング」や「安心データバックアップ」など、市場環境やお客さまニーズの変化に応じて、「光」を活かしたさまざまなサービスの提供を開始している。

以下に、「光」の利活用促進に向けた最近の取組みを紹介する。

■SDP

お客さまニーズが多様化する市場では、技術的な目利きとともにお客さまが真に求めているものを的確に捉え、それを迅速に提供していくことが重要である。

研究開発センタでは、お客さまやパートナーの方々の声をスピーディ

ーにサービス開発に反映させていく仕組み作りにもチャレンジしている。

サービス試作段階から世の中のニーズを聞き、タイムリーに開発へ反映するための仕組みとして、SDP (Service Delivery Platform) を導入している。通話系サービスやWeb系サービスなどで共通的に使われる機能をあらかじめ用意し、パートナーであるサービス開発者にAPI (Application Programming Interface) を通じて提供することで、サービス連携を容易にするだけでなく、サービス開発工程の短縮も実現可能となる。

また、利用者視点での評価を見極めるために、アンケートや利用履歴の収集・分析の仕組みを取り入れたテスト環境も準備している。この環

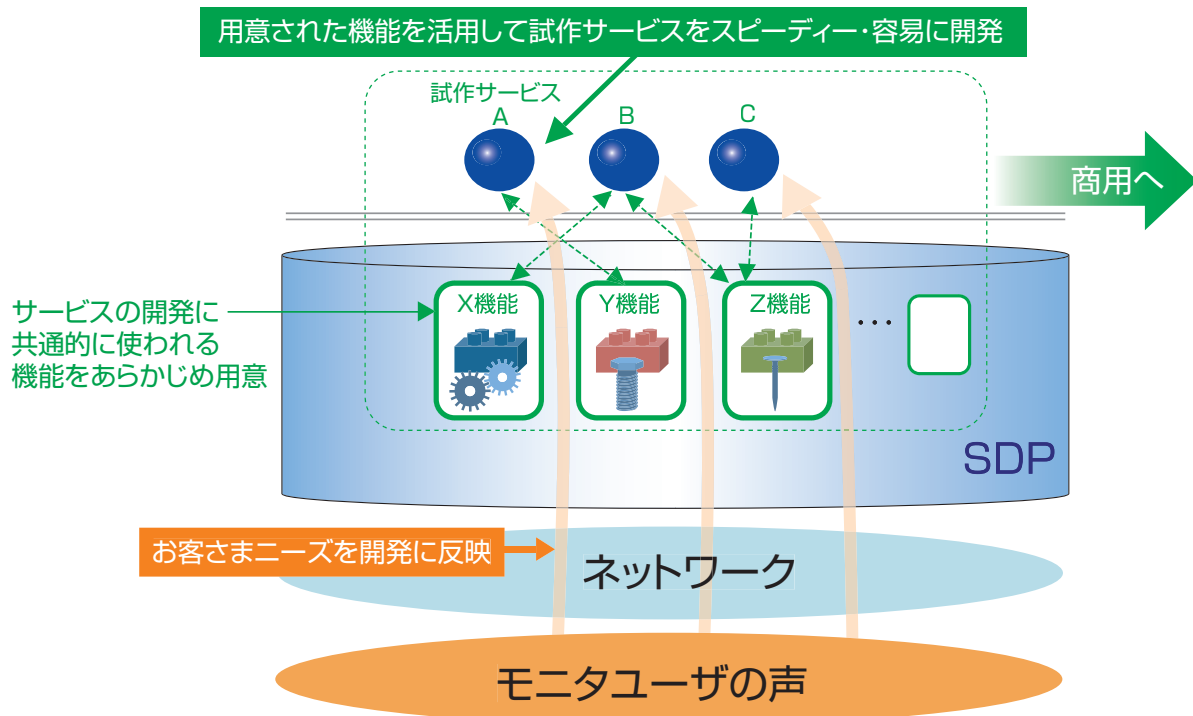


図1 SDP (Service Delivery Platform) を活用した開発

境を利用して、モニタユーザの結果をサービス開発へ迅速にフィードバックすることをめざしている(図1)。

SDPを活用した開発として、平成24年8月に、従来の「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」に新たな機能を追加して「災害用伝言板(web171)」の提供を開始したが、利用者視点による評価を施し、操作性などのユーザインタフェース改良にも取り組んだ。「災害用伝言板(web171)」では、東日本大震災時にご利用いただいた方々のご意見に基づき、スマートフォン対応や伝言登録内容の通知機能など、新たな機能を追加している。スマートフォン

により本伝言板ホームページへアクセスした場合には、自動的にスマートフォン専用画面が表示され、より見やすい画面でご利用いただけるようになっている。また、伝言内容を知らせたい相手の通知先情報(メールアドレスと電話番号)を事前に設定しておくことで、災害発生時に登録した伝言を、メールと音声(テキスト読み上げ)によって自動的に通知する機能も実現した。本伝言板は、携帯電話・PHS事業者各社が提供する携帯・PHS版災害用伝言板サービスとの連携により、相互検索・参照も可能となっている(図2)。

今後も、技術的側面からの視点に加えて、さまざまなパートナーさま

との協業スキームを活かしながら、市場ニーズを反映した開発に取り組んでいく。



東日本電信電話株式会社
ネットワーク事業推進本部
研究開発センター
サイバーシステム開発担当部長
菊間 一宏氏

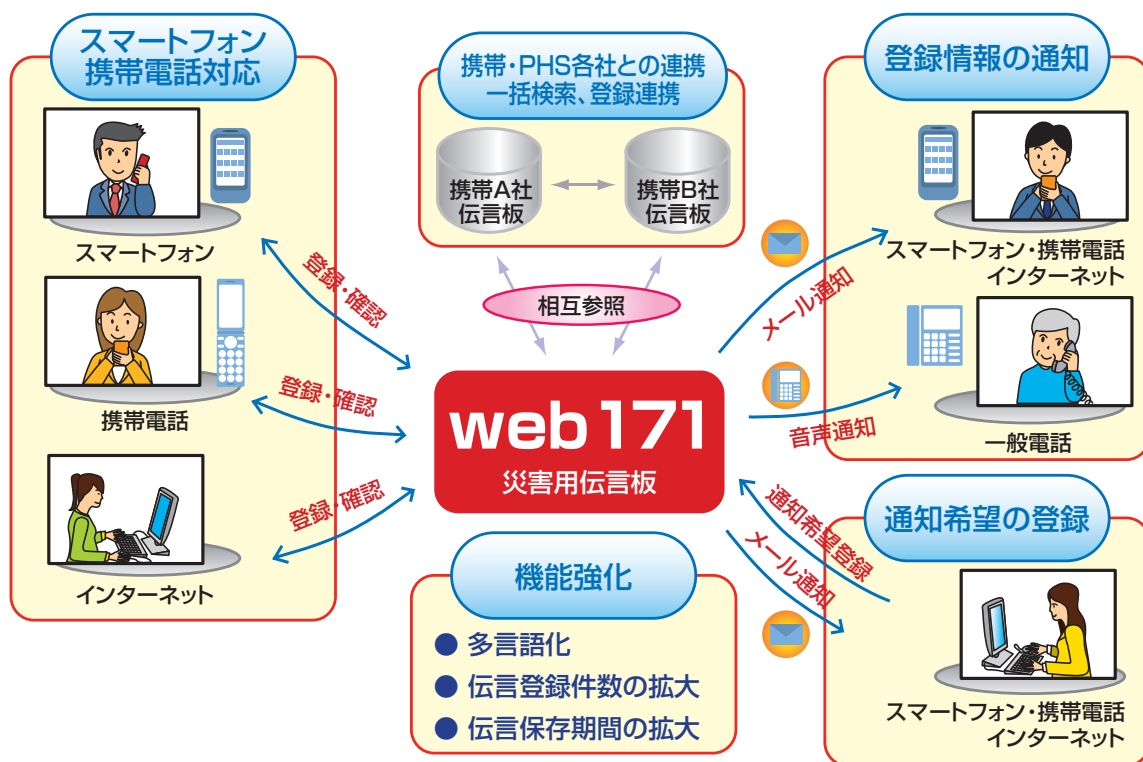


図2 災害用伝言板(web171)の利便性向上
 ■災害用伝言板: <https://www.web171.jp/>
 (概要紹介: <http://www.ntt-east.co.jp/saigai/web171/>)

続きは本誌でご覧下さい。